

音更町総合計画審議会会議結果（要旨）

会議名	音更町総合計画審議会 教育文化部会（第1回）
開催日時	平成27年7月3日（金） 午後7時から午後9時
開催場所	音更町役場2階 第3委員会室
委員出席者	岡庭部会長、矢野部会長代理、大高委員、酒井委員、高橋委員、名内委員、藤井委員、藤川委員、堀委員、前川委員
事務局出席者	大久保教育部長、青砥教育委員会管理課長、早苗生涯学習課長、白戸文化センター館長（兼図書館長）、佐藤スポーツ課長、渡辺企画課長、阪本企画調整係主任
議題・諮問内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 部会長あいさつ 2 会議の進行等について 3 議件 <ul style="list-style-type: none"> （1）基本計画の見直しについて 4 その他 <ul style="list-style-type: none"> ・次回審議会の開催日程について
会議資料	基本計画修正案、施策評価調書
会議結果	下記のとおり
出された 主な意見等	<p>■幼児教育</p> <p>委員：現状と課題の新規追加部分について、他の二つと比べて、現状と課題という形になっていないと思う。「親として」という表現、知識や能力は身につけるものなのかという部分で違和感がある。</p> <p>事務局：目標指標については、目指す方向と合致する目標指標を記載している。子どもにとって家庭教育というのは、全ての教育の出発点であるということから、親自身が基本的な生活習慣の見直しをしていただく出発点として、親の学習を始めるということから「幼児家庭教育学級」の項目を入れており、現状と課題に記載している内容は、この目標指標に合致する項目を付け加えたものであるということでご理解いただきたい。</p> <p>委員：子育て支援のハード面での行政の充実は、特に管外、道外からの転居者、親元が遠隔地の若い母親にとって切実な問題。行政としてハード面での側面バックアップが当然必要になってくる。子育て支援のハード面「組織の充実」の他に、保健師、保育士、関係職員などと親との連携についても充実を図っていかなくては目指す方向がマッチングしていかないのではないかと思います。</p> <p>事務局：この幼児家庭教育では未就学児を持つ母親を対象に講座を開き学習をしてきたわけだが、家庭の中でどのように幼児と接すればより良い子どもが育つのか、例えばベビーマッサージや、片づけの仕方など、家庭内の環境を整えることで幼児に対しても良い影響を与えるだろうということ学んでいただいている。それだけではなく、未就学児を持つ母親同士が集まることによって気軽に相談ができる環境作りにもなっており、この講座から離れたところでも母親同士が連絡を取って悩みを相談し合い、子育ての悩みの解決法を学ぶようなことも実際にあり、知識を得るだけではなく、母親同士のコミュニケーションを取ることによって子育てに関する能力、ノウハウも身につけていただいていることから「能力」という言葉を入れている。</p> <p>委員：「親として」を削除したらつながると思う。</p> <p>委員：幼児家庭教育「ママの講座」に過去に在籍していた。親同士が集まってホッとできる、1か月に1度の楽しみで、30年経った今もその思い出が色濃く残っている。母親が色々な講座を受けている間、ボランティアで託児をしており、その経験があって、そこのボランティアに参加しているが、この部分はとても</p>

重要な課題。

委員：家庭教育の重要性を認識するのは、たしかに親というのは一義的にあるかもしれないが、親だけではない。「親として」とあまりにも親に限定して縛ってしまうと、唐突すぎるので削除するのと、「知識・能力を身につける」も、簡単に言うと、より良く育てるための学習の場と機会が必要だということを書いてしまえば、全てを包括するのでは。

委員：私は賛成。子どもをより良く育てるための学習の場と機会を提供し、相談、助言の体制づくりを進めます、というような文言を事務局でアレンジし、「つながらり」を意識した要素を残しておくことも必要。

委員：言葉を変えたからといって、違う立場から見るとまた意見が出てくるもので、あまり一つひとつの言葉にこだわりすぎるのもどうかと。広く全体の流れ、状況をつかんでいけば良いのでは。

事務局：決してこの表現に固執している訳ではない。記述内容については、後日お示ししたい。

委員：施策の内容に幼稚園と保育園の連携が出てくるが、現状と課題にも盛り込むべき。「幼稚園と保育園の連携、小学校との連携を強化します」はいいが、これを5年後に評価するとしたら何を持って評価するのか。これを目標指標に入れないと後で評価する時に困ると思う。スローガンであれば目指す方向に入れないといけない。同じように、子ども福祉の分野にも同じことを入れないといけない。子ども福祉の分野には幼児教育や幼稚園や小学校との連携のことは載っていない。再掲でもいいので載せるべきと要望する。

事務局：部会をまたがる話については部会長会議で整理したい。

委員：施策(2)④、保護者の経済的な負担を軽減するためにとあるが、経済的な負担以外に時間的な制約もある。総合計画に盛り込むことはできないと思うが、現実問題としてお考えいただきたい。

事務局：ここの項目に記載されている内容は「幼児教育」ということなので、家庭にこだわらず包括的な表現にすることも大事かと思うが、幼児教育というのは、やはり家庭で親が子を育てるとするのが1番の目標という思いがある。皆さんが納得していただけるような表現を考えたいと思う。

部会長：これからの幼児教育に対応できるよう、認定こども園の文言、言葉をどこかに入れていただきたい。

■義務教育

委員：教員住宅の充足率や不足率などの数値が必要では。

事務局：この総合計画の中で細かな数字まで出していくのはどうかということもあるが、現在、町内で整備している教員住宅117戸の内、入居しているのは60数パーセント。教員の持家の割合も高くなってきており、教員住宅の必要性も総合計画の10年間のスパンの間に随時見直しをしていかななくてはならないというのもある。あまり細かな数字は挙げていない。今までは、できるだけ直しながらやってきたが、約40年経っているのもそのまま使うのかということもあり、ある程度古くなったものは、今の社会状況からいって整備しない、利用しないような形も考えながら整備していきたいと内部的には考えている。

委員：(2)の⑥について、表現としては「未然に防ぎ、またそれを解決するため」という和らげた表現にし、防止するというような文言を入れることが必要ではないか。

事務局：不登校は傾向として増えてきており、中学生になってから不登校になるというののがかなり増えている。それに対して学校と連携し、心の教育相談員、教育

推進員、不登校の子が通う適応指導教室、そういったものを整備しながら進めているが、なかなかゼロになる所までは至っていないため、相談体制も充実させていきたいということで計画の中で入れている。

委員：学校評議員制度は、すでに制度としてあると思うが、その運営に努めますとなっている。やらなくていいのか。努力目標で良いのか。そうではなく、実施すると言い切るべき制度ではないのか。

委員：実施することが当たり前で、学校評議委員をやることが目標、施策になっていたら変ではないか。

事務局：音更町は平成14年から学校評議委員制度を実施し、現在、各小中学校5名ずつ評議員を委嘱している。表現については検討させていただく。

委員：必要に応じて学校教材備品を整備しますとあるが、何を持って必要に応じるのか。「学校教材備品を整備します。」と言い切って努力目標にした方が良いのでは。

事務局：例えば、以前まではパソコンを整備しましょうとやってきたものが、近い将来になってくるとそれがタブレットなどに取って代わるなど、その時々、時代に応じて必要なものを整備していきたいとの意味合いで「必要に応じて」の文言を入れている。

委員：「必要に応じて」はあっても良いと思う。際限なく整備して与えていくのも困る。今はスマホやコンピュータで辞書も引かずに色々なことが調べられるが、それに頼りすぎでの便利さへの裏返しの影響も多い。

委員：目標指標の「学校図書の整備」「小学校児童用コンピュータの整備」が消えている理由は。

事務局：評価の基準を、整備していくことというよりも、アウトカム評価でどのような評価を得られたかということで統一した。学校図書については、現状、小学校で約90パーセント、中学校は約80数パーセントの整備率となっている。文部科学省から学校の規模等による整備率の目安が出されているが、1,000冊の古い本よりも100冊の新しい本を整備した方がよいなどの声もあり、単純に整備率、数値だけを出すのもどうかということもあった。

コンピュータの整備は、現状で2人に1台という状況だが、今年からに関しては1人1台という形で進めている。将来的にはタブレットなども検討していかなければならないということで、少し違った視点での検討も必要ではということもあって、目標指標としては町民満足度を中心にしたということで削除した。指標としては削除したが、推進はしている。

委員：(3) 特別支援教育の充実②について、障害のある児童生徒が自立して社会生活ができるよう適正な教育と書いてあるが、教育課程編成上「自立」というのは知的障害で情緒関係は含まないので、障害のある児童生徒が、となった場合に、知的障害の子どもしか対応できない。将来自立した社会生活ができるようにというような文言の方が私は適切では。

事務局：内部的に精査する。

委員：義務教育のところで、「特認校」について、将来目標として進めていくなどの考えがあれば、この計画の中で触れていくことが必要では。

事務局：昭和小学校が唯一の小規模特認校制度を実施しており、現在は5名が、特に木野市街地の子どもが農村部でのびのびと小規模な教育を受けたいとのことで通っている。現在は記載されていないが、ご意見として検討したい。

委員：豊田小学校が閉校し、このまま農村部の小学校がどんどんなくなっていったのかと心配している。今でも児童数10人前後でがんばっている学校もあり、そういう学校ではスクールバスを走らせてでも子ども達に通ってほしいという思いもあるかもしれないし、農村地帯に学校を置くことの重要性も考えていか

なければならないと思っている。

■高校教育、高等教育

委員：現状と課題で道立音更高等学校とあるが、冒頭は正式名称の北海道音更高等学校を使い、2回目以降は「音更高校」などでも良いのではないか。現状の間口維持を引き続き要請していく、これは具体的な数字の4を掲げた方が良いのではないか。施策(1)①施設整備の充実などを要請しますとあるが、要請するのは道にしかないと思うので、(2)②のように「関係機関に要請します」に文言を合わせた方が良いのではないか。

委員：「全日制普通科と定時制農業科があり」は丁寧なのかもしれないが、削除しても良いのでは。

めざす方向に「地域に根ざした高等学校づくりを進めるように支援します」とあるが、高等学校の前に「特色ある」を追加していただきたい。それに合わせて、施策(1)①を「地域活力の向上及び特色ある高校づくりのため、間口維持、施設整備の充実などを要請します」というように、目指す方向性と同じ文面で、何々のためにという目的のところに入れてほしい。

施策(2)に、新たに③として、先日、音更高校と大谷短大で連携調印をした関係で、「本町の教育力向上のため、音更高等学校と帯広大谷短期大学との教育連携を進め、町としての協力体制を整備する、体制を充実させる」というように、町が町内唯一の高校と唯一の短大を応援してくれるという構図があると、教育連携として整合性がとれるのでは。

■青少年健全育成

委員：目標指標(2)不審者の通報件数について、通報件数で目標数値とするのはどうかと思う。

委員：通報件数と相談件数はいらないのかもしれない。社会参加の促進には馴染まない。

事務局：この二つは削除しても問題ないと思う。

委員：載せるのであれば(1)青少年育成の推進体制、環境づくりの方ではないか。

委員：現状と課題に、「子ども会をはじめとする…」とあるが、子ども会の実態を教えてください。

事務局：現状としては、町内に7ブロック、単位会では40ほどある。ピーク時と比べると単位会もほぼ半減だが、地域には、竹の子子ども会という統括組織に属さない形で各地域において活動している子ども会も現実にある。子ども会組織は、町内の青少年育成をする上では大変重要な位置づけでの組織であり、これを無くすことにはならないものと考え、今後とも、竹の子子ども会に加入する地区での子ども会が減ってきている現状を見ると、統一した組織の中で同じように積極的に活動していただきたいという思いはある。

委員：現状と課題の記載順について、◆の2番目が一番の課題で、最初の◆は2番か3番だと思う。その流れでなければ落ちてこない。

今の子どもたちの居場所としての諸活動、社会的な参画というのを考えた時に、少年団活動のウェイトはかなり大きい。「子ども会をはじめとする」…ではなく、「子ども会活動、各種少年団活動などを通じて」の方が良いのでは。少年団というのは子ども会とは全く異質なもので、並列で扱わなければならないものと思う。

青少年健全育成を取り組む前段の部分で「子どもの居場所づくりに資することのできる」というような文言を記載してほしいと思う。

	※次回専門部会開催日時を7月22日（水）午後7時からとした。
--	--------------------------------